

地鳴り

反対同盟と固く連帯し 真の反帝統一戦線を

五月二〇日、日帝・福田は、血ぬられた三里塚空港を機動隊による戒厳令体制によって、ともかくも開港した。

3・26管制塔占拠・破壊により、52年度内開港を粉砕された福田内閣自民党は、必死になってその敗北をとりつくり反撃を開始した。社共をふくむ全議会議政政をとりこんで、「3・26は、法、秩序、民主主義への重大な挑戦である」と決議し、さらに、治安立法たる「成田新法」を強行成立させた。こうして、一方で帝国主義的治安体制を強化しながら、他方でそれをテコに、開港前提のペテンの話し合い路線を展開し、反対同盟のきりくずしをはかった。二期工事凍結等を欺瞞的に語りながら、反対同盟と全国の闘う大衆との分断を策したのだ。

開港は新たな持久戦の開始だ

第一に、「二期工事」凍結というギマン的策動にもかかわらず、開港を既成事実化することにより、公団は「安全空港」確保を名目に、

第二に、「二期工事」凍結というギマン的策動にもかかわらず、開港を既成事実化することにより、公団は「安全空港」確保を名目に、

百日間闘争を

遊撃戦で闘いぬけ

遊撃戦で洗礼

5・20開港は、三里塚空港の将来を明示する巨大な遊撃戦、包圍戦の洗礼を受けたのだ。5・20早朝、中樞通信ケーブルが切断され、日本のほぼ全域にわたる空港管制機能が停止し、日帝の空路はスタスタにされた。さらに、空港を完全に包圍し、果敢な攻撃により、敵権力をゲート内に孤立させたのであった。

7・2 全人民の力で空港包圍へ

こうして、三里塚闘争は、その闘いをさらに深化させ、敵をあらゆる「面」で痛打し、しかも味方の損害を最小限にとどめている。かくして、開港は、福田内閣にさらなる重石をぶらさげるものではない。

反対同盟は五月二八日、明確に話し合い路線を拒否し、七月二日、九月十七日に大集会を設定し、「百日間闘争」の大号令を発した。

戦を勝利するために、三、五月闘争を通じて形成されつつある統一戦線をより明確な反帝統一戦線として発展させること、そのため

抗することができないのみならず、5・20にみられたごとく官公労民同は当局と一体となって三里塚闘争の圧殺をはかった。

植民地——農漁村等の労働力、資源、土地を最大限に収奪し、使い棄て、そのことを通じて、新植民地的に「後進国」に侵入し、

また、こうした帝国主義的再編強化、とりわけ、日帝の東南アジアへの侵略と「韓国」の

このことを確認するならば、各職場で進行している首切り・合理化労働運動の帝国主義化に抗する闘いと三里塚とは、太くつながっているのだ。

全戦場、全地域から三里塚に
出撃しよう!!

かこまれ、専守防衛という消耗戦を闘わざるをえないのだ。

第二に、ジェット燃料輸送パイプラインを欠いたままの燃料備蓄は、すでに限界にきている。これから一日五千リットルに達する燃料使用に列車増便が叫ばれ、さらに土屋基地の欠陥が指摘されている。カクマル・動労本部の敵

われわれは、情勢を世界的視野で明確にする。過渡期国家群、解放民族国家と対立しつつ、米帝

また、こうした帝国主義的再編強化、とりわけ、日帝の東南アジアへの侵略と「韓国」の

このことを確認するならば、各職場で進行している首切り・合理化労働運動の帝国主義化に抗する闘いと三里塚とは、太くつながっているのだ。

全戦場、全地域から三里塚に
出撃しよう!!

期工事その他に関連して「農業プラン」等のギマン的政策をちらつかせようが、その心算はみえすいており、反対同盟とともに明確に

戦を勝利するために、三、五月闘争を通じて形成されつつある統一戦線をより明確な反帝統一戦線として発展させること、そのため

植民地——農漁村等の労働力、資源、土地を最大限に収奪し、使い棄て、そのことを通じて、新植民地的に「後進国」に侵入し、

また、こうした帝国主義的再編強化、とりわけ、日帝の東南アジアへの侵略と「韓国」の

このことを確認するならば、各職場で進行している首切り・合理化労働運動の帝国主義化に抗する闘いと三里塚とは、太くつながっているのだ。

全戦場、全地域から三里塚に
出撃しよう!!

地下鉄内なみの大騒音

戦を勝利するために、三、五月闘争を通じて形成されつつある統一戦線をより明確な反帝統一戦線として発展させること、そのため

植民地——農漁村等の労働力、資源、土地を最大限に収奪し、使い棄て、そのことを通じて、新植民地的に「後進国」に侵入し、

また、こうした帝国主義的再編強化、とりわけ、日帝の東南アジアへの侵略と「韓国」の

このことを確認するならば、各職場で進行している首切り・合理化労働運動の帝国主義化に抗する闘いと三里塚とは、太くつながっているのだ。

全戦場、全地域から三里塚に
出撃しよう!!

戦を勝利するために、三、五月闘争を通じて形成されつつある統一戦線をより明確な反帝統一戦線として発展させること、そのため

抗することができないのみならず、5・20にみられたごとく官公労民同は当局と一体となって三里塚闘争の圧殺をはかった。

植民地——農漁村等の労働力、資源、土地を最大限に収奪し、使い棄て、そのことを通じて、新植民地的に「後進国」に侵入し、

また、こうした帝国主義的再編強化、とりわけ、日帝の東南アジアへの侵略と「韓国」の

このことを確認するならば、各職場で進行している首切り・合理化労働運動の帝国主義化に抗する闘いと三里塚とは、太くつながっているのだ。

全戦場、全地域から三里塚に
出撃しよう!!

労働戦線の右翼的再編粉碎

春闘大敗北の意味

三里塚の地において、反対同盟を先頭とした労働・学生人民が、3・26管制塔占拠闘争を頂点に燃烈な闘いを展開し、5・20出直し開港阻止の闘い、そして六月からの百日闘争へ、怒涛の進撃を開始しているにもかかわらず、既成指導部指導下の七八春闘は、またも何回も回数もわからなくたって来た程の敗北の総括をしなければならぬ。

公労協統一戦線の解体

四月末現在、金額で九三〇〇円、九五〇〇円、率で六・一％前後（加重平均）という統計にみる妥結状況は、七七年の平均物価上昇率にも及ばない。

構造不況、低成長下の政府・資本は、人へらし合理化、それに追いつける低賃金政策によって、自らの延命を策謀している。そして、これに手をかすIMF・J.C.、同盟に協力を取りつけ、自らの設定した実質的な賃金ガイドラインの内に、不況業種、好況業種を押し込め、その上で公労協をはじめとする総評傘下の組合を、すべてねじ込もうというのである。以下、主要単産の妥結金額を日を追って列挙してみよう。

四月十三日 鉄鋼七〇〇〇円（四・二四％）造船七二〇〇円（四・三七％）自動車一五〇〇円（七・九八％）電機（重電）九一〇〇円（九・〇〇％）（六・五％）電機（家電）一〇六七〇円（七・五％）七・八％。

四月十四日 電力九九〇〇円（五・四％）。

四月十五日 私鉄八八〇〇円（五・五％）臨時給〇・一五ヶ月込みの場合、一〇八九九円（六・八四％）。

四月十六日 公労協八七四円（五・四％）。

鉄鋼、造船のそれぞれ四・二四％、四・三七％という数字は、宮田体制のもとで労資協調を欧歌し、これまでいく分もパイの分け前にあずかって来た鉄・本工労働者も、不況の前には資本は宮田の顔

をたてるどころか労働者の首を簡単に切つたときも吹っ飛ばす（加重平均）という統計にみる妥結状況は、七七年の平均物価上昇率にも及ばない。

鉄では春闘ならぬ「春倒」と内部労働者の告発をうける鉄鋼指導部は、いまや会社労務そのものであり、七八春闘でも全体の相場押さえ込みと大きな役割を果たし、日経連をはじめとする資本側は大きな評価を与えている。「鉄の本工労働者が七〇〇〇円とるなら、俺たちはその七割、七〇七で四九〇〇円しかとれない」となぐり鉄下請け労働者の言葉は、宮田体制下の金属労協（IMF・J.C.）の役割がどのようなものであるかを、はつきりとあらわしている。

裏金による労働者分断

構造不況業種である鉄鋼、造船において人へらしも実質賃下げも強行した政府・資本は、それを「重石」として、家電、自動車にもいわゆる「企業業績」からみても「不合理」な昨年妥結額を大幅に下まらざるを得ない。しかし、この低額回答は、私鉄、公労協とづく回答への抑止効果をねらった表向きのものであり、実際は、賃金ドリップ（トヨタ 一五五〇円、パナソニック 一三〇〇円、日立 一三〇〇円、東芝 一三〇〇円、三菱電機 一三〇〇円、日立 一三〇〇円、東芝 一三〇〇円、三菱電機 一三〇〇円）等により、賃上げがくしを行っているのである。

かくして、政府・資本は、四月

十三日の「J.C.集中決戦」で、出せることも八％以下と公表し、造船、鉄鋼を四％台で妥結させ、全体の賃金相場をさげるという役割を果たした。

しかし、その裏、うらでは企業ドリップにより労働者の個別利害につけ込んだ分断策を遂行している。その結果、このように政府・資本の意をうけてJ.C.は「労働代官組織」として忠実にその役割を果たしたのである。

全通スト中止の欺まん性

さて昨年、公労協は金属労協をわずかに上回る賃上げを獲得した（鉄鋼 一三〇〇〇円・八・五四％、公労協 一三二二円・九・一％）。高塚をはじめとする総評、公労協幹部の「裏パイ」を通じて「ねわざ」は今年も通用しなかったわけである。

ところで、今回の春闘総括の中で、「額」の問題もあるけれども、その闘争過程で特におきかておかなければならぬ問題として、「全通のスト中止」がある。

政府・資本は、司法権力と一体となつて、これまでスト権スト後、今後スト権ストもつてない

損害賠償請求の提起、最高裁判決（五・四判決）によるストを違法とする法体系の整備を行い、マスコミ等を動員しての反動的な世論形成（迷惑論）をおして公労協を追い詰め、ついに全通ストを中止に至らせた。

全通中央は、郵便法第九九条（郵便物の取扱いをしない等の罪）の発動が準備され、地区地本の幹部役員に警察の尾行が付き、政府・資本・警察権力のヤル気がみえてくる。その動向は極度に達し、それ（弾圧）を口実としてスト中止を決定した。

公労協段階では、弾圧は十分に事前から予測され、弾圧を受けた場合は、直ちにスト権闘争に突入するはずだったにもかかわらず、全通中央はスト中止を決定したのである。この間、全通中央は「集配大合理化計画」に協力する「全配大合理化計画」に協力する密約（全配大）との合弁方針が明らかになる。総評J.C.化の先陣を切っている。このスト中止決定は、いわば、彼らの既定路線なのである。しかし、「弾圧回避」という理由にもならない理由でスト中止を決定した彼ら全通民同の責任は重大である。これまで、充分とはいえないまでも聞かれてきたスト権ストの成果を一朝にして売り渡してしまつた彼らの責任は、断固として糾弾されねばならない。

七八春闘における公労協戦線は、全通の脱落により、賃闘にも敗北した全通民同は、まさに公労協協同田である。

この重大な危機に直面している。このような危機の中で、公労協九組合は、再度団結し戦線を再構築しなければならぬはずであった。

全通の切り離しを計ったのである。これまで全通民同は、「電々の労使関係は他の模範だ」とよくいわれる。組合も合理的で現実的だ。公労協も話し合い路線を大切に、双方の信頼関係が、他と比べると比較的に確立しているからだろう。これは当事者以外の共通した見方といえる。政界も財界もマスコミも（全通新聞 四/一三）と、公労協本とゆるした関係を半ば公言していた。しかし、七八春闘では、いかに公労協本には「ねつけられ」「あめ」をもらうことの出発点だった全通民同は、驚きあわてている。公労協本から、労働者の思想的、組織的統制をゆらねられ、闘争の弾圧を受けて切られている。このスト中止決定は、いわば、彼らの既定路線なのである。しかし、「弾圧回避」という理由にもならない理由でスト中止を決定した彼ら全通民同の責任は重大である。これまで、充分とはいえないまでも聞かれてきたスト権ストの成果を一朝にして売り渡してしまつた彼らの責任は、断固として糾弾されねばならない。

七八春闘における公労協戦線は、全通の脱落により、賃闘にも敗北した全通民同は、まさに公労協協同田である。

「国民春闘」の形骸化

「地鳴り」十一号において主張したように、賃金闘争において、賃金と合理化を取り引きしない闘争、人民各層の要求をならんとしつむ結合を呼びかけた。「雇用者賃金」ではなく（雇用者賃金）で

「国民春闘」は、失業者や中小零細企業に働く末組織労働者の要求を含むものとして一定の評価をうけた。しかし、その「国民春闘」はスローガンとしてはあるけれども、七八春闘に至つても全然、内実化されないものとしてある。

J.C. 宮田の階級的犯罪

七八春闘において、いわゆる「春闘」は終えんとした。高度成長下の合理化と「パート」取引で賃上げがなされ、その結果として賃上げが労働力不足を媒介して全労働者に波及するという従来の春闘構造は、日本資本主義の「高成長」「完全雇用」から「構造不況」「首切り」への移行の中で完全に解体してしまつた。既成指導部は、七八春闘において、日本版所得政策の確立を許してしまつた。同然なのだ。総評も同盟J.C.も資本の冷徹な論議の前にひざまずかざるをえなかつたのだ。労働者民間大経営での支配を確立してき

この対して、総評民同は、民間大経営での同盟、J.C.のヘゲモニーに屈しつても、唯一、公労協と全国金属によって、そのナショナル・センターとしての位置を保つてきた。しかし、七八春闘において露呈されたように、全通の右旋回、全通の自主交渉・自主決着路線にみられるような統一戦線離脱は、総評の拡散を加速させ

革命戦士新村幸男氏の死を悼む

3・26の革命戦士、新村幸男氏（二四歳）は、六月十三日、全身火傷の為に死亡した。我々はいかに新村幸男氏の死を悼む。三月二六日、新村幸男氏は、壮烈な空襲突入、管制塔占拠作戦に参加、装甲トラックに突撃して敵・ゲートを果敢にも突破した。新村幸男氏は、全身火傷のまじりながらも火炎車に転じた装甲トラックを目的の管制塔正面に突撃させた。労働者人民は、新村幸男氏の革命的な闘いを永久に記憶するであろう。我々は、新村幸男氏の闘いに続くことを誓う。我々は、三里塚空港粉砕をもつて必ずや新村氏の死を、東山氏の死を、用うであろう。日本帝国主義打倒!!世界革命勝利!!!

総評民同の体制内化

これに対して、総評民同は、民間大経営での同盟、J.C.のヘゲモニーに屈しつても、唯一、公労協と全国金属によって、そのナショナル・センターとしての位置を保つてきた。しかし、七八春闘において露呈されたように、全通の右旋回、全通の自主交渉・自主決着路線にみられるような統一戦線離脱は、総評の拡散を加速させ

「三里塚処分」を許すな

三里塚闘争は、戦線的労働者、とりわけ青年労働者の圧倒的な参加によつてなされてきている。革命的な戦線の息吹が、職場にも満ちてくることをおそれた企業・当局は、密集した反革命としてこのまき返しに出ている。

5・20現地闘争に対しては、五月十一日に官房長官通達で公務員、現業職員の参加規制の大方令。以

「三里塚処分」を許すな

空港関連の「重要施設」の多くは実は労働者によつて掌握されている。いくら禁止しても、いくら処分してもダメ——このことが「重要施設」の陥落を準備し、敵

職場・地域からの反撃を

可。最高裁すら、年休は形成権。許可・不許可の対象外」として、（いわゆる3・2判決）の。重要施設」の陥落を準備し、敵

革命戦士新村幸男氏の死を悼む

3・26の革命戦士、新村幸男氏（二四歳）は、六月十三日、全身火傷の為に死亡した。我々はいかに新村幸男氏の死を悼む。三月二六日、新村幸男氏は、壮烈な空襲突入、管制塔占拠作戦に参加、装甲トラックに突撃して敵・ゲートを果敢にも突破した。新村幸男氏は、全身火傷のまじりながらも火炎車に転じた装甲トラックを目的の管制塔正面に突撃させた。労働者人民は、新村幸男氏の革命的な闘いを永久に記憶するであろう。我々は、新村幸男氏の闘いに続くことを誓う。我々は、三里塚空港粉砕をもつて必ずや新村氏の死を、東山氏の死を、用うであろう。日本帝国主義打倒!!世界革命勝利!!!

総評民同の体制内化

これに対して、総評民同は、民間大経営での同盟、J.C.のヘゲモニーに屈しつても、唯一、公労協と全国金属によって、そのナショナル・センターとしての位置を保つてきた。しかし、七八春闘において露呈されたように、全通の右旋回、全通の自主交渉・自主決着路線にみられるような統一戦線離脱は、総評の拡散を加速させ

「国民春闘」の形骸化

「地鳴り」十一号において主張したように、賃金闘争において、賃金と合理化を取り引きしない闘争、人民各層の要求をならんとしつむ結合を呼びかけた。「雇用者賃金」ではなく（雇用者賃金）で

公労協統一戦線の解体

四月末現在、金額で九三〇〇円、九五〇〇円、率で六・一％前後（加重平均）という統計にみる妥結状況は、七七年の平均物価上昇率にも及ばない。

構造不況、低成長下の政府・資本は、人へらし合理化、それに追いつける低賃金政策によって、自らの延命を策謀している。そして、これに手をかすIMF・J.C.、同盟に協力を取りつけ、自らの設定した実質的な賃金ガイドラインの内に、不況業種、好況業種を押し込め、その上で公労協をはじめとする総評傘下の組合を、すべてねじ込もうというのである。以下、主要単産の妥結金額を日を追って列挙してみよう。

裏金による労働者分断

構造不況業種である鉄鋼、造船において人へらしも実質賃下げも強行した政府・資本は、それを「重石」として、家電、自動車にもいわゆる「企業業績」からみても「不合理」な昨年妥結額を大幅に下まらざるを得ない。しかし、この低額回答は、私鉄、公労協とづく回答への抑止効果をねらった表向きのものであり、実際は、賃金ドリップ（トヨタ 一五五〇円、パナソニック 一三〇〇円、日立 一三〇〇円、東芝 一三〇〇円、三菱電機 一三〇〇円）等により、賃上げがくしを行っているのである。

かくして、政府・資本は、四月

全通スト中止の欺まん性

さて昨年、公労協は金属労協をわずかに上回る賃上げを獲得した（鉄鋼 一三〇〇〇円・八・五四％、公労協 一三二二円・九・一％）。高塚をはじめとする総評、公労協幹部の「裏パイ」を通じて「ねわざ」は今年も通用しなかったわけである。

ところで、今回の春闘総括の中で、「額」の問題もあるけれども、その闘争過程で特におきかておかなければならぬ問題として、「全通のスト中止」がある。

政府・資本は、司法権力と一体となつて、これまでスト権スト後、今後スト権ストもつてない

戦線離脱の経緯

しかし公労協九組合の中で黒字経営の電々公社と「自主交渉・自主決着」をめざす全通は、それを路線として確立し、赤字経営下の闘争を進めている。闘争、動労等の切り離しを計ったのである。これまで全通民同は、「電々の労使関係は他の模範だ」とよくいわれる。組合も合理的で現実的だ。公労協も話し合い路線を大切に、双方の信頼関係が、他と比べると比較的に確立しているからだろう。これは当事者以外の共通した見方といえる。政界も財界もマスコミも（全通新聞 四/一三）と、公労協本とゆるした関係を半ば公言していた。しかし、七八春闘では、いかに公労協本には「ねつけられ」「あめ」をもらうことの出発点だった全通民同は、驚きあわてている。公労協本から、労働者の思想的、組織的統制をゆらねられ、闘争の弾圧を受けて切られている。このスト中止決定は、いわば、彼らの既定路線なのである。しかし、「弾圧回避」という理由にもならない理由でスト中止を決定した彼ら全通民同の責任は重大である。これまで、充分とはいえないまでも聞かれてきたスト権ストの成果を一朝にして売り渡してしまつた彼らの責任は、断固として糾弾されねばならない。

七八春闘における公労協戦線は、全通の脱落により、賃闘にも敗北した全通民同は、まさに公労協協同田である。

「国民春闘」の形骸化

「地鳴り」十一号において主張したように、賃金闘争において、賃金と合理化を取り引きしない闘争、人民各層の要求をならんとしつむ結合を呼びかけた。「雇用者賃金」ではなく（雇用者賃金）で